

平成20年度箕面市普通会計決算の概要

平成20年度普通会計決算の概要についてお知らせします。

普通会計とは、他団体と比較ができるよう全自治体が同一基準で統計処理した会計のことです。

決算の規模

普通会計決算額は、歳入 383億58百万円、歳出 369億67百万円となりました。前年度と比べて歳入で 14億22百万円(3.6%)、歳出で 12億89百万円(3.4%)減少しました。

また、実質収支(歳入 - 歳出 - 翌年度へ繰り越すべき財源)は、前年度より 2億45百万円(19.4%)減少し 10億18百万円となりました。

単位：千円

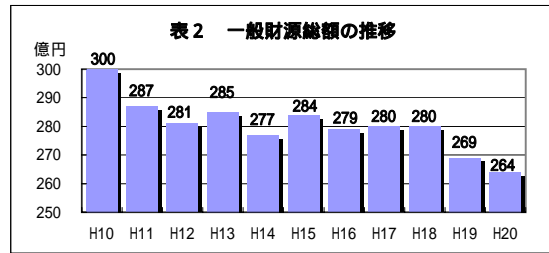
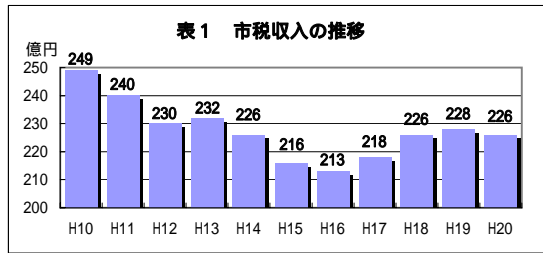
年度	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越	実質収支
平成20年度	38,358,218	36,967,116	1,391,102	372,903	1,018,199
平成19年度	39,781,014	38,256,558	1,524,456	261,389	1,263,067
増減	1,422,796	1,289,442	133,354	111,514	244,868

歳入

投資的事業の実施に伴い国庫支出金で 2億300万円(+7.1%)の増、市債で 5億300万円(+33.3%)の増となりました。一方で、景気の後退等により市税(表1)で 2億340万円(1.0%)の減、配当割交付金で 1億500万円(60.2%)の減、株式等譲渡所得割交付金で 840万円(77.1%)の減となり、諸収入では土地開発公社貸付金収入(貸付規模の縮小)の減などにより 14億490万円(51.6%)の減となりました。

また、一般財源総額(表2)も 4億380万円(1.6%)の大幅な減少となりました。

なお、競艇事業収入は、前年度と同額の 5億円となっています。



一般財源総額は、地方税、各種交付金、譲与税、地方交付税、臨時財政対策債、減税補てん債、競艇事業収入の総額

歳出

投資的経費で学校施設整備や都市計画道路整備の実施により 8億640万円(+33.0%)の増、繰出金で土地区画整理事業費や介護保険事業費の増により 2億990万円(+9.0%)の増、扶助費で保育所入所費等の増により 2億360万円(+5.3%)の増となりました。一方で、貸付金で土地開発公社貸付金の減などにより 14億140万円(72.9%)の減、物件費で各種電算システム再構築等の減により 7億360万円(10.9%)、人件費で退職手当の減、職員給の抑制等により 2億960万円(2.8%)、公債費で 2億660万円(6.5%)の減となりました。

歳入・歳出決算額

単位：百万円、%

歳入			歳出(性質別)			
区分	金額	対前年度増減率	区分	金額	対前年度増減率	主な経費
市税	22,566	1.0	義務的経費	18,698	1.7	
地方譲与税	286	3.7	人件費	10,190	2.8	・職員給 7,224 ・退職手当 1,284
各種交付金	1,584	14.5	扶助費	4,657	5.3	・生活保護 1,321 ・児童手当 794
地方特例交付金	320	82.1	公債費	3,851	6.5	・元金償還 3,314 ・利子償還 537
地方交付税	108	2.4	投資的経費	3,485	33.0	
国庫支出金	3,046	7.1	普通建設事業費	3,485	33.1	・とどろみの森学園建替施行償還 740
府支出金	1,744	2.5	災害復旧事業費	0	97.5	
使用料・手数料	934	2.6	その他の経費	14,785	11.0	
財産収入	338	38.7	物件費	6,029	10.9	・健康診査等 320
繰入金	2,934	1.4	補助費等	3,514	2.3	・病院負担金 848 ・下水負担金等 405
繰越金	724	2.9	維持補修費	505	18.8	・ごみ処理施設 265
諸収入	1,358	51.6	積立金	274	41.2	・都市施設整備基金積立 84
市債	2,121	33.3	投資及び出資金	330	20.5	・病院会計出資 325
その他	296	2.5	貸付金	526	72.9	・土地開発公社貸付金 500
			繰出金	3,606	9.0	・国保繰出 1,203 ・介護繰出 896
計	38,358	3.6	計	36,967	3.4	

各区分の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

経常収支比率

(A 経常経費充当一般財源 ÷ B 経常一般財源等 × 100)

財政の健全性を示す経常収支比率は、0.8ポイント悪化し、100.9%となりました。
(臨時財政対策債を経常一般財源等に含まない場合は、105.5%)

A 経常経費充当一般財源

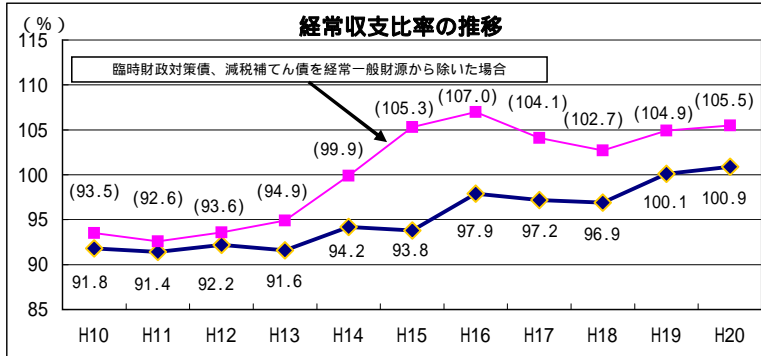
242億16百万円 (2億63百万円、 1.1%)

繰出金は特別会計介護保険事業費や特別会計後期高齢者医療事業費などへの繰出しにより 2億66百万円(+14.5%)の増、維持補修費はごみ処理施設他の補修で 67百万円(+16.7%)の増、扶助費は保育所入所費などで 30百万円(+2.1%)の増となったものの、人件費は退職手当が 1億20百万円(10.6%)の減、職員給が 3億66百万円(3.7%)の減、公債費で 2億66百万円(6.5%)の減などにより総額で減少しました。

B 経常一般財源(臨時財政対策債を含む)

240億1百万円 (4億48百万円、 1.8%)

市税で 2億51百万円(1.2%)の減、配当割交付金で 1億5百万円(60.2%)の減、株式等譲渡所得割交付金で 84百万円(77.1%)の減、臨時財政対策債で 70百万円(6.3%)の減などにより総額で減少しました。



特例債を含む経常収支比率

(統計数値)

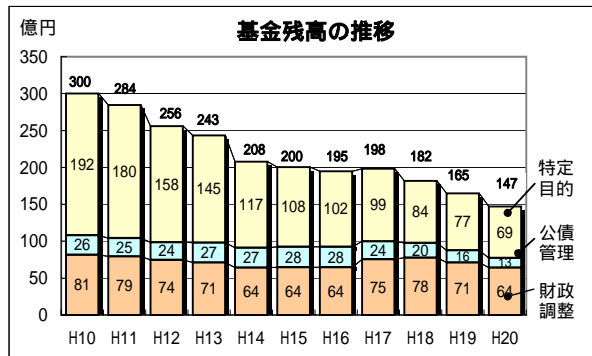
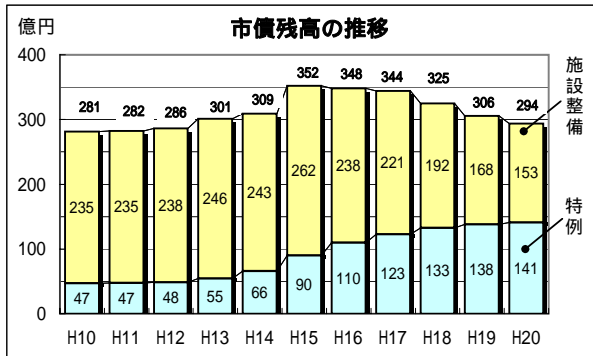
経常一般財源に次の特例債を加算して計算した率

- ・平成18年度まで
臨時財政対策債及び
減税補てん債を加算
- ・平成19～21年度
臨時財政対策債を加算

市債及び基金

市債残高は、293億70百万円で前年度より11億93百万円減少しました。これは、新たな借入 21億21百万円(+33.3%)が、元金償還 33億14百万円(5.7%)を下回ったためです。新規に発行した市債の内訳は、学校教育施設整備等に充てた施設整備事業債が10億71百万円(+127.4%)、特例債(臨時財政対策債)が 10億50百万円(6.3%)です。

基金残高は、146億87百万円で前年度より 18億10百万円(11.0%)減少しました。これは、一般財源の減少等を補うために財政調整基金を 15億47百万円(+3.6%)取り崩したこと、学校教育施設整備の財源として学校教育施設整備基金を 5億63百万円取り崩したことなどによるものです。



今後の見通し

前年度に引き続き経常収支比率が 100%を超えました。これは、分子の経常経費充当一般財源において、医療・介護経費、施設補修費の増があった一方で、人件費、公債費などの減により総額で 2億63百万円(1.1%)の減となり、比率を下げる要因となりましたが、分母の経常一般財源(含む臨時財政対策債)において、秋以降の世界同時不況に伴う急激な景気後退の影響を受けて、市税をはじめ、経済情勢に左右される配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金等が減少したことにより総額で 4億48百万円(1.8%)の大幅な減となったことから、結果として比率が 0.8ポイント上がることとなりました。

今後も少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加、老朽化した施設の補修などの財政需要の拡大が見込まれるものの、景気の先行きが不透明なことから財源の確保は、一層困難になると思われます。しかし、次世代に負担を強いることなく持続可能なまちづくりを実現するために、歳入確保や経費の節減、効率的な行財政運営に努めていく必要があります。